

科学技術人材施策パッケージ

令和8年度予算額（案）
(前年度予算額)

3,534億円
3,431億円)

※運営費交付金中の推計額含む



令和7年度補正予算額

2,000億円

背景

- 科学技術・学術審議会 人材委員会において、「今後の科学技術人材政策の方向性」に関する検討を行い、現状・課題を整理の上、当面5年程度の間に重点的に推進すべき具体的な取組や方向性を取りまとめ（中間まとめ（令和7年7月））。
- 本取りまとめを踏まえ、今後、「科学技術人材」に関わる政策・施策等を一体的・体系的・総合的に推進。

科学技術・イノベーション推進の中核的基盤を担う「科学技術人材」への投資を抜本的に強化

1. 多様な科学技術人材の育成・活躍促進

優れた研究者の育成・活躍促進

多様な研究費の充実・確保（トップレベル研究者の継続的な輩出、若手研究者等の育成・活躍促進等）

- ➡ 戰略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出）
441億円（438億円）

- ➡ 科研費・創発事業による若手・新領域支援の一体改革
2,479億円、【令和7年度補正予算額 433億円】（2,379億円）

- ➡ 特別研究員（PD・RPD）
52億円（54億円）

- ➡ 産業・科学革新人材事業【再掲】
等

研究者による活躍の場・機会の拡大（優れた研究者の海外派遣、国際共同研究の推進等）

- ➡ 先端国際共同研究推進事業/プログラム（ASPIRE）
【令和7年度補正予算額 559億円】

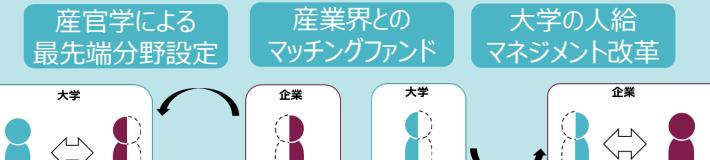
- ▶ 優れた研究者、技術者、高度専門人材の登用・活躍機会を抜本的に拡大する。

産学で活躍する技術者の育成・確保

産学共同による研究開発等を通じた人材育成や、先端研究施設・設備・機器等の整備・利活用・高度化・開発等を推進

- ➡ 産業・科学革新人材事業

【令和7年度補正予算額 270億円】



- ➡ 先端研究基盤刷新事業（EPOCH）
【令和7年度補正予算額 530億円】等

大学等で活躍する高度専門人材の育成・確保

研究開発マネジメント人材をはじめとした多様な専門人材を大学等において戦略的に育成・確保

- ➡ 研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業
6億円（6億円）

- ➡ アントレpreneurship教育の推進
22億円（21億円）

- ➡ 産業・科学革新人材事業【再掲】

- ➡ 先端研究基盤刷新事業（EPOCH）
【再掲】等

2. 各教育段階における科学技術人材の育成

大学・大学院における教育研究活動の充実・強化

優秀な博士後期課程学生の育成・確保のため、既存の支援について、事業制度の見直しを行うとともに、日本人学生、留学生、社会人学生の各対象に適した支援方法となるよう制度を改善・見直し

- ➡ 特別研究員（DC）
109億円（106億円）

- ➡ 次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）
0.3億円（0.3億円）
【令和5年度補正予算額 499億円と大学ファンドの運用益も充当】等

将来の社会・産業構造の変化を見据え、理工農学等の成長分野の人材育成を一層促進

- ➡ 大学・高専機能強化支援事業
【令和7年度補正予算額 200億円】

- ▶ 将来を担う科学技術人材のトップ層育成と裾野拡大を両輪として強化・推進する。

初等中等教育段階での科学技術人材の育成

科学技術に高い意欲・関心を持つ者の引上げと、科学技術に興味・関心を有する者の裾野を拡大

- ➡ スーパー・サイエンスハイスクール（SSH）支援事業
23億円（23億円）

- ➡ 次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA）
9億円（9億円）等

次世代人材育成に向けた科学技術コミュニケーションの展開

多様な科学技術コミュニケーション活動や、科学技術と社会に関わる研究開発、関連する人材育成等を推進

- ➡ 未来共創推進事業
32億円
【令和7年度補正予算額 8億円】（32億円）

- ➡ 社会技術研究開発事業
14億円（17億円）

3. 科学技術人材に関わる制度・システム改革の推進

- ▶ 研究現場等における多様性・ダイバーシティの確保や規範遵守の重視を一層促進する。

関連する社会制度やシステム・規制等の改革、さらには科学技術人材を支える組織・機関等の機能強化・改革等の取組を幅広く推進

- ➡ 産業・科学革新人材事業【再掲】

- ➡ ダイバーシティ研究環境実現プロジェクト
12億円（11億円）

- ➡ 先端研究基盤刷新事業（EPOCH）【再掲】

- ➡ 社会技術研究開発事業【再掲】

（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）



特別研究員制度



令和8年度予算額（案）

164 億円

(前年度予算額)

163 億円)

※運営費交付金中の推計額



現状・課題

- 優れた若手研究者に対して、その研究生活の初期に、**自由な発想のもとに、主体的に研究課題等を選びながら、研究に専念する**機会を与える。我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る制度。昭和60年度に創設以来、採用者の意見を取り入れ、積極的な制度改善を実施している。
- **特別研究員-DC/PD**は、**日本全国から厳しい審査を経て選び抜かれた「優れた若手研究者」**。我が国の研究力を支える極めて重要な役割を担う。その確保には、**民間賃金を踏まえた待遇と研究専念環境の更なる向上**が緊密な課題。

【第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）（抄）】

- 優秀な若手研究者が、（中略）研究に打ち込む時間を確保しながら、自らの人生を賭けるに値する価値を見出し、独立した研究者となるための挑戦に踏み出せるキャリアシステムを再構築する。
- **特別研究員（DC）制度の充実**（中略）を進める。

【経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2025（令和7年6月13日閣議決定）（抄）】

- **科学技術人材の育成を強化**する。
- **博士課程学生や若手研究者の安定ポスト確保による待遇向上**、（中略）による研究環境の確保により、我が国の研究力を維持・強化する。

事業概要

博士課程学生

DC

【対象：博士後期課程学生、研究奨励金：年額 2,400千円（既採用者）又は2,724千円（新規採用者）、採用期間：3年間（DC1）、2年間（DC2）】

- 優れた研究能力を有する博士後期課程学生が研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援
- 支援人数 4,000人程度 ○ **新規採用者の研究奨励金の単価増（年額2,400千円 ⇒ 2,724千円）**

※最終年度の在籍者（採用期間中に優れた研究成果を上げ、更なる進展が期待される者）に対し、研究奨励金特別手当（年額36万円）を付与

ポストドクター

PD

【対象：博士の学位取得者、研究奨励金：年額 4,344千円、採用期間：3年間】※

- 優れた研究能力を有する者が、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援
- 支援人数 1,000人程度

※「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」により受入研究機関で雇用されるPDの給与は年額4,344千円以上（機関毎に金額、手当が異なる）

RPD

【対象：出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者、研究奨励金：年額 4,344千円、採用期間：3年間】※

- 優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援
- 支援人数 200人程度

※「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」により受入研究機関で雇用されるRPDの給与は年額4,344千円以上（機関毎に金額、手当が異なる）

CPD

【対象：博士の学位取得者、研究奨励金：年額 5,352千円、採用期間：5年間（うち3年間は海外研さん）】※

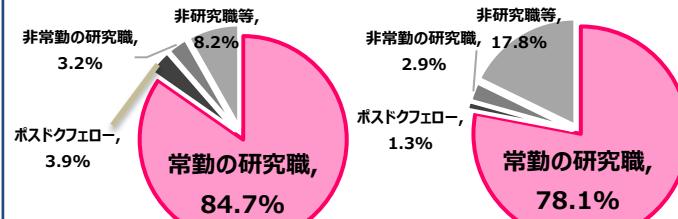
- 優れた研究能力を有する者が、**海外の大学・研究機関において**、挑戦的な研究に取り組みながら、著名な研究者等とのネットワークを形成できるよう支援
- 支援人数 28人（継続分のみ）

※「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」により受入研究機関で雇用されるCPDの給与は年額5,352千円以上（機関毎に金額、手当が異なる）

これまでの成果

■ 特別研究員の8割が、常勤の研究職に就職し、その後世界トップレベルの研究者として活躍している

▼ PD採用終了から5年経過後



▼ DC採用終了から10年経過後



世界的「高被引用論文著者」の3割

全世界を対象に、「高被引用論文著者」として選定された日本人研究者のうち、**約30%**を特別研究員採用経験者が占めている。

出典：
「Highly Cited Researchers」（Clarivate）
2020-2024 を基に、過去5年間の平均値を
JSPSで分析

WPI拠点長の6割

WPI(世界トップレベル研究拠点プログラム) 18拠点において、拠点長を務めた29名のうち、特別研究員経験者は17名で、**59%**を占める。



**我が国のアカデミアを
強力にけん引する
優れた研究者を
養成・確保**

（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）



研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業

令和8年度予算額（案）

（前年度予算額）

6億円

6億円

現状・課題

- URA（大学リサーチアドミニストレーター）をはじめとする**研究開発マネジメント人材**は、研究内容に対する深い理解・洞察を有し、大学等の**組織運営等**に関する**研究開発マネジメント全般に携わる、高度専門人材**。
- 我が国の**研究力強化の鍵**は、大学等において、**研究開発マネジメント人材**が研究者等と連携し、**戦略的な組織運営・研究開発マネジメント**による、**効率的かつ効果的な研究開発**を先導すること。
- 「研究開発マネジメント人材の人事制度等に関するガイドライン」（令和7年6月30日科学技術・学術審議会人材委員会決定）も踏まえ、**適切な処遇・キャリアパスの確立、量的不足の解消、質の向上**による、**研究開発マネジメント人材の育成・確保が急務**。

事業内容

事業実施期間 令和7年度～令和13年度（予定）

我が国全体の研究開発マネジメント人材の、量的不足の解消及び質の向上を図り、**適切な処遇・キャリアパスの確立**を推進すべく、以下の取組を実施。

- ① 研究開発マネジメント人材の体制強化に取り組む「**体制強化機関**」が人材を雇用。先進的な育成制度を持つ「**研修提供機関**」に派遣し、**1年程度研修**。
- ② 「**体制強化機関**」に、研究開発マネジメント人材をテニュアトラック等で雇用した際の**雇用経費、基礎力を育成する研修に必要な経費等**を支援。
- ③ 「**研修提供機関**」には、**研修を提供するための環境整備、旅費・活動費、プログラムの開発経費**等を支援。
- ④ 研修を受けた職員は、「**体制強化機関**」に戻り、**研究開発マネジメント人材の体制整備を牽引**する。



【政策文書等における関連記載】

- ◆ **経済財政運営と改革の基本方針 2025（骨太の方針2025）**
(令和7年6月13日閣議決定) (抄)

科学技術人材の育成を強化する。成長分野における大学学部・高専学科の再編及び高専の新設、先端技術に対応した人材育成の高度化・国際化を始め、大学・高専・専門学校の機能を強化する。

- ◆ **新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版**
(令和7年6月13日閣議決定) (抄)

科学技術人材の育成については、産学連携の新たな枠組みを構築し、先端技術分野での共同研究を通じた、産業界でも活躍できる優れた研究者や、産業・研究基盤を支える技術者、**大学等における研究開発マネジメント人材の育成・確保**や、関連制度・システム改革等、人的投資の拡充に向けた取組をパッケージとして一体的に実行する。

● 体制強化機関への支援

3.7億円（3.1億円）

研究開発マネジメント人材の育成・確保、機関内的人事制度の構築に取り組む意欲のある機関を支援。

件数・ 単価	11機関 × 34百万円程度/年 【うち新規2機関】
-----------	-------------------------------

交付先 大学等

● 研修提供機関への支援

1.7億円（1.7億円）

優れた研究開発マネジメント人材の育成制度を持ち、他機関に対してノウハウ展開を行う機関を支援。

件数・ 単価	3機関 × 58百万円程度/年
-----------	-----------------

交付先 大学等

研修内容

- 研究力の調査分析、経営戦略
- 産学官連携、知財関係
- スタートアップ関連
- 国際連携
- 研究広報
- 研究インテグリティ・セキュリティ等

(担当：科学技術・学術政策局人材政策課)

目的

- 先進的な理数系教育や、文理融合領域に関する研究開発を実施している高等学校等を、「スーパー・サイエンス・ハイスクール（SSH）」に指定し支援することを通じて、将来のイノベーションの創出を担う科学技術人材の育成を図る。
- 高等学校等の理数系の教育課程の改善に資する、実証的資料を得る（学習指導要領の枠を超えた教育課程の編成を可能に）。

事業概要

<SSHとしての指定>

【基礎枠】

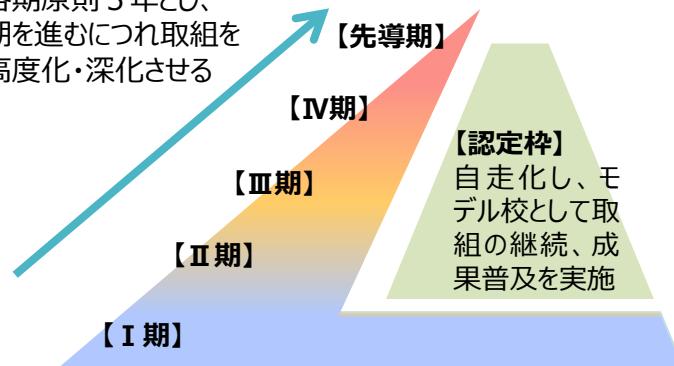
- 令和8年度指定校数：
229校程度（うち認定枠：22校）
(うち新規：27校（うち認定枠：5校）)
- 指定期間：各期原則5年
- 支援額：6百万円～12百万円/年

● 類型

<基礎枠> 自然科学を中心とする先進的な理数系教育に関する研究開発を実施。

<文理融合基礎枠> 社会の諸課題に対応するため、自然科学の「知」と人文・社会科学の「知」との融合による「総合知」を創出・活用した先進的な理数系教育に関する研究開発を実施。

各期原則5年とし、期を進むにつれ取組を高度化・深化させる



<SSH指定校への追加支援>

【重点枠】

- 令和8年度重点枠数：
13校+1コンソーシアム程度（うち新規：2校程度）
- 指定期間：最長5年
- 支援額：10～13百万円/年
- 類型

<広域連携> SSHで培った成果等を広域に普及することにより、地域全体の理数系教育の質を向上。

<海外連携> 海外の研究機関等と連携関係を構築し国際性の涵養を図るとともに、将来、言語や文化の違いを越えて共同研究ができる人材を育成。

<革新共創> 社会問題・地域課題について、文理横断的な領域も含めた科学的な課題研究を行い、新たな価値の創造を志向する人材を育成（アントレプレナーシップ教育等）。

【重点配分】※令和9年度からの事業改革に向けた先行的・試行的実施

● 令和8年度採択数：4校程度（新規）

- 指定期間：5年
- 支援額：1.5～5.5百万円/年

人材育成戦略等に応じて、指定校が取組を一層高度化させるための追加的な支援を実施。

【認定枠向け加速支援】※令和9年度からの事業改革の一部先行実施

● 令和8年度採択数：4校程度（新規）

- 支援額：3百万円/年

取組の更なる高度化に向け、追加の研究開発等を支援。

支援内容

- 学習指導要領の枠を超え、理数を重視した教育課程の編成
- 国内外の高校・大学等との連携、課題研究の実施等に係る費用（旅費、物品費、等）の支援

<管理機関への追加支援>

【SSHコーディネーター】

- 令和8年度配置数：
20機関程度
- 支援額：6.6百万/年
- 令和5年度より開始

以下目的を達成するため希望するSSH指定校の管理機関（教育委員会等）に「SSHコーディネーター」を配置

- SSH指定校や地域の探究・理数系教育の充実
- 域内外の学校への成果普及
- 外部機関との連携を推進
- SSH指定校の自走化

成果

- 研究者をはじめとするSSH卒業生が、国内外で活躍
- 学習指導要領改訂（科目「理数探究基礎」「理数探究」の新設）
- 科学技術への興味・関心や姿勢の向上、理数系への進路選択
- 国際科学技術コンテスト等での活躍

背景・課題

- Society 5.0の実現に向け、**未来を創造する科学技術人材**の体的育成や、**才能ある児童・生徒が最先端の研究等にアクセスする機会の充実**が不可欠。

第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）【抄】

- 出した意欲・能力を有する児童・生徒の能力を大きく伸ばし、「出る杭」を伸ばすため、大学・民間団体等が実施する合同合宿・研究発表会など学校外での学びの機会や、国際科学コンテストの支援など国内外の生徒が切磋琢磨し能力を伸長する機会の充実等を図る。

我が国の未来をけん引する大学等との社会の在り方について（第一次提言）（令和4年5月10日教育未来創造会議）【抄】

- 出した意欲や能力を有する小中高校生等を対象とした、大学等における、探究・STEAM・アントレプレナーシップ教育等を含む高度で実践的な講義や研究環境を充実。

統合イノベーション戦略2025（令和7年6月6日閣議決定）【抄】

- 小学校段階から高等学校段階まで一体的に育成するプログラムの実施機関数を拡充、教育委員会等と連携し、希望者のアクセス機会を確保。

経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2025（令和7年6月13日閣議決定）【抄】

- 科学技術人材の育成を強化する。

事業概要

〔事業開始：令和5年度〕

高校生を対象としたグローバルサイエンスキャンパス（H26開始）及び小中学生を対象としたジュニアドクター育成塾（H29開始）を発展的に統合。実施機関の特徴や所在地域の実情に応じて、対象世代を選択できる制度として、拡充し、運営を改善。**初等中等教育（小学校高学年～高校生）段階**において、**理数系に優れた意欲・能力を持つ児童生徒を対象**に、その能力の更なる伸長を図る育成プログラムの開発・実施に取り組む大学等を支援。

【事業の目的・目標】

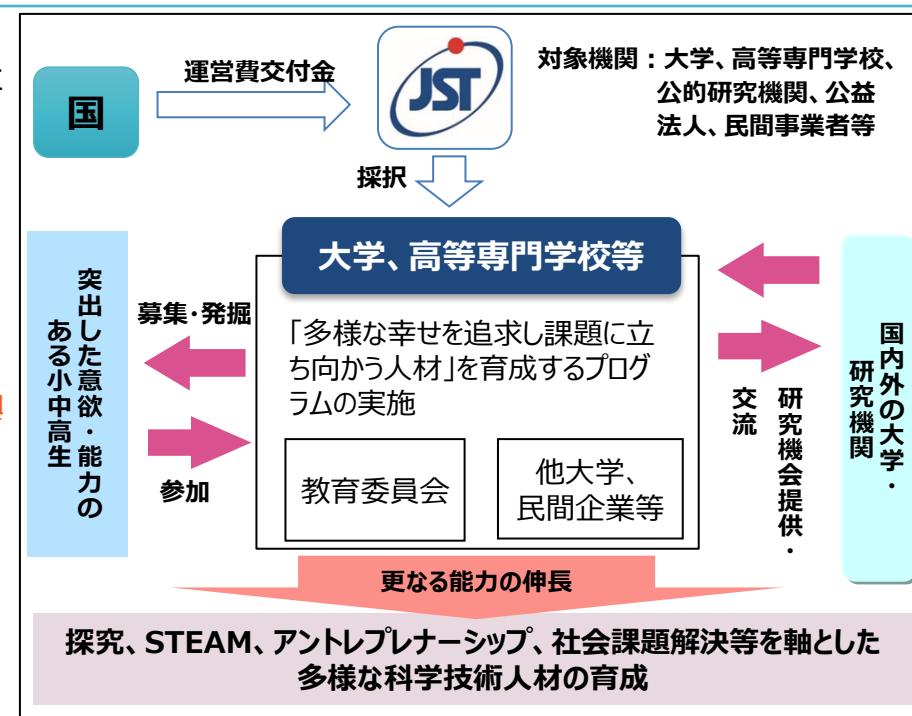
小中高生が、最先端の探究・STEAM、アントレプレナーシップ教育を受けられる機会を創出することにより、**将来グローバルに活躍する次世代の傑出した科学技術人材を育成**する。

【事業スキーム】

- 採択期間：5年間
- 対象者：小学5年生～高等学校／高等専門学校3年生
- 実施規模：**38機関程度**（※ジュニアドクター育成塾継続10機関を含む）
うち令和8年度新規：4機関程度（小中：1機関、高：2機関、小中高：1機関）
- 支援額（／機関・年）
小中：10百万円、高：30百万円、小中高：40百万円
- 加えて、科学技術・学術審議会人材委員会における「中間まとめ」を踏まえ、より幅広く理数系に興味・関心のある児童生徒を対象とした育成段階を導入、追加的に実施する機関を支援（**新規**）
（小中：2機関・2百万円/年、高：3機関・2百万円/年、小中高：2機関・4百万円/年）
- 対象機関：国公私立大学、大学共同利用機関、国立研究開発法人、高等専門学校、
公的研究機関、科学館、博物館、公益法人、NPO法人、民間事業者

【特徴と期待される効果】

- 実施機関の特徴を生かした制度設計、多様な機関との連携深化
- 児童生徒（特に小中学生）のアクセス機会の確保、地域の実情に即した人材育成拠点化、
実施機関による地域への普及・展開
- アントレプレナー・デジタル人材・グローバル人材など多様な素養を有する科学技術人材の育成



(担当：科学技術・学術政策局人材政策課)

背景・課題

我が国が目指すSociety 5.0の実現のため、**多様な主体の参画による多層的な科学技術コミュニケーションや、新たな価値を生み出すイノベーションを担う科学技術人材を育成するための探究・STEAM教育の強化**が必要。

○第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）

✓ 対話・協働活動の取組など、**多層的な科学技術コミュニケーションを強化**する。科学技術リテラシーやリスクリテラシーの取組、共創による研究活動を促進するためには、多様な主体をつなぐ役割を担う人材として、科学技術コミュニケーターによる能動的な活動が不可欠。✓ **多様な主体と共創しながら、知の創出・融合といった研究活動を促進する。** ✓ **STEAM教育の推進による探究力の育成強化**

○経済財政運営と改革の基本方針（骨太方針）2025（令和7年6月13日閣議決定）

✓（略）DXハイスクール事業の継続的な実施等による探究的・文理横断的・実践的な学びの推進、ICTの活用やこどもたちの情報活用能力の育成に向けた好事例の創出や伴走支援の強化（略）

✓ 科学技術人材の育成を強化する。

○教育振興基本計画（令和5年6月16日、閣議決定）

✓ 探究・STEAM・アントレプレナーシップ教育を支える企業や大学、研究機関等と学校・子供をつなぐプラットフォームの構築や、日本科学未来館やサイエンスアゴラ等の対話・協働の場等を活用したSTEAM教育機能強化や地域展開等を推進する。

事業内容

日本科学未来館や「サイエンスポートル」「サイエンスティーム」等を活用した**STEAM教育機能強化**や、**多層的な科学技術コミュニケーションに向けた取組**を推進。

1. STEAM教育機能強化

「Miraikanビジョン2030」を踏まえた日本科学未来館の常設展示の強化によるSTEAM教育の展開。（令和7年度補正予算により実施）
STEAM教育サイト「サイエンスティーム」による訴求力あるSTEAM情報発信。

2. 最先端の科学技術と人とをつなぐ日本科学未来館の運営

日本科学未来館の運営に必要な展示保守、人件費等。

3. 日本科学未来館における展示・手法開発等

最先端の研究成果やSDGs等の社会課題も含む展示を展開。先端技術等を活用し、すべての人に質の高い展示体験と対話・協働活動を目指したコミュニケーション環境と手法の開発を推進。

4. 日本科学未来館における科学コミュニケーター養成

科学者と市民とを橋渡しし双方向の対話・協働等において能動的役割を担う人材を育成。

5. 研究開発に資する共創活動の推進

科学技術情報の発信や、サイエンスアゴラ等を通じた幅広いセクターとの共創体制の構築。

大学・研究機関、企業や自治体等との共創活動、実証実験を推進。

【事業スキーム】

国

運営費交付金

JST

これまでの取組例

【科学技術コミュニケーション・STEAM教育機能強化】（日本科学未来館）

✓ 令和3年に着任した浅川館長のもと、Miraikanビジョン2030「あなたとともに『未来』をつくるプラットフォーム」を発表し、「人」の視点から未来を考える4つの入り口として、「Life」、「Society」、「Earth」、「Frontier」の領域を設定。



日本科学未来館

✓ 令和5年11月に、老いパーク（Life）、ハロー！ロボット（Society）、ナナイロクト（Society）、プラネタリー・クライシス（Earth）の4つの新常設展示を公開。

2つの新常設展示
(令和7年4月公開)館長：浅川 智恵子
(令和3年4月～)
※IBMフェロー

✓ 令和7年4月に、「量子コンピュータ・ディスコ（Society）」、「未読の宇宙（Frontier）」の2つの新常設展示を公開。

【Webポータルを通じた科学技術・STEAM教育情報発信】

○独自メディア「サイエンスポートル」での情報発信

✓ 身近な題材から最新の科学技術ニュースや研究成果など広く国民にわかりやすく発信。

✓ YouTubeチャンネル登録者数 約62.0万人(令和7年11月末時点)
累計再生回数 約2億2千万回(令和7年11月末時点)

Science Portal
平成18年創設



○「サイエンスティーム」による探究・STEAM教育情報の提供

✓ サイエンスポートルと連動したSTEAM関連記事配信や、研究機関等と連携し教育コンテンツ・オリジナル補助教材を提供。

背景・課題

- 「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（令和3年3月26日閣議決定）は、気候変動問題等の地球規模課題を含む社会問題の解決や新たな価値創造のため、**研究開発の初期段階からの倫理・法制度・社会的課題（ELSI）対応や、人文・社会科学と自然科学との融合による「総合知」の重要性**を指摘。
- 内閣府「総合知」の基本的考え方及び戦略的に推進する方策 中間とりまとめ（令和4年3月17日）は、「**総合知**を活用する場の創出、ノウハウの蓄積、人材育成などの課題を指摘。

事業概要

社会課題の解決やELSI対応の推進のため、**人文・社会科学及び自然科学の研究者やステークホルダーが参画する社会技術研究を推進**する。

【取組概要】

委託研究（ファンディング）

- 対象機関：大学、国立研究開発法人、NPO法人 等
- 予算規模：8百万円～30百万円／PJ・年（50課題程度実施予定）



✓ 研究期間：最大4年半程度

○SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム

シナリオ創出フェーズ（R1～R9）	…SDGsの達成に向けて、地域が抱える課題に対し技術シーズを活用して解決に貢献。	40百万円（56百万円）
ソリューション創出フェーズ（R1～R12）		240百万円（240百万円）
社会的孤立枠（R3～R9）	…社会的孤立・孤独のメカニズムを明らかにし、予防するための研究開発を推進。	240百万円（480百万円）
デジタルソーシャルトラスト枠（R5～R10）	…デジタル化による負の側面がもたらす課題の解決に向けた研究開発を推進。	165百万円（143百万円）

○科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題（ELSI）への包括的実践研究開発プログラム（R2～R10）

- 科学技術の社会実装に伴うELSI解決に向け、研究開発現場と連携・協働し、対応策を開発・人材を育成。

○ケアが根づく社会システム（R7～R13）

- 自然に助け合う社会の構築に向け、ケアの価値を科学的に見いだし、社会の現場で実践する研究開発を推進。

○フューチャー・アース構想の推進（H26～）

- 地球環境変動に関する研究への支援を行う国際グループに参画し、国際共同研究を推進。

調査・研究・対話（フォーラム）

- 社会問題俯瞰調査：「総合知」による対応が必要な社会課題についての調査分析
- JST各研究開発部門と連携したELSI等の調査・研究

136百万円（136百万円）

○共通経費

267百万円（267百万円）

【事業スキーム】



【これまでの成果】

- [RInCA・小島PJ] 「空飛ぶクルマ」の普及に向けてELSI/RRIの課題を整理し、実装に向けて検討すべき課題をまとめた「**チェックリストを作成・公開**（社会実装を検討する日本航空及びその実証を行なう山梨県の関係者等との熟議でも活用）。
- [孤立・山野PJ] **社会的孤立・孤独の予防**のため、AI活用により子どもたちの潜在的なSOSを早期にキャッチし、適切な支援に繋げる「YOSSクラウドサービス」を、現場実証を経て産業界と共同開発。**累計30自治体194校以上の中学校の教育現場に導入**（R7年12月時点）。



- [SOLVEソリューション・石川PJ] 幼児から青少年を対象に心のレジリエンス向上を目指したメンタルヘルス予防教育プログラムを開発。定着に向け教員研修による人材育成体制を構築。京都・東京・大阪・福島・滋賀・愛知など**全国102施設**の他、北欧フィンランドの学校でも実証。



科学技術イノベーションを担う女性の活躍促進

令和8年度予算額（案）

22億円

(前年度予算額)

22億円

※運営費交付金中の推計額含む

背景・課題

- 人口減少局面にある我が国において、研究者コミュニティの持続可能性を確保するとともに、多様な視点や優れた発想を取り入れ科学技術イノベーションを活性化していくためには、女性研究者の活躍促進が重要。
- 女性研究者割合を諸外国と比較すると依然として低い水準にあり、特に上位職に占める女性研究者の割合が低い。また、次代を担う、自然科学系の大学学部・大学院における女子学生の割合も低い。

■ 経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2025（令和7年6月13日閣議決定）[抄]

- ・ 科学技術人材の育成を強化する。
- ・ AI、IT分野を始め理工系分野の大学・高専生、教員等に占める女性割合の向上に向け、最先端の科学技術を学ぶ機会や理工系の女性ロールモデルに触れる機会を早い段階から継続的に提供するなど、女子中高生の関心を醸成し、意欲・能力を伸長するための産学官・地域一体となった取組及び大学上位職への女性登用を促進する。

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ

令和8年度予算額（案）
1,158百万円
(前年度予算額)
1,133百万円

- 研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成を一体的に推進するダイバーシティ実現に向けた大学等の取組を支援。（H27年度より開始）
- 対象機関：国公私立大学、国立研究開発法人等
 <女性リーダー育成型>
 - ・ 支援取組：教授・准教授等の上位職への女性研究者の登用を推進するため、挑戦的・野心的な数値目標を掲げる大学等の優れた取組を支援。
 - ・ 事業期間：6年間（うち補助期間5年間）
 - ・ 支援金額：上限70百万円程度（一部、53百万円程度）／年・件
- 新規採択件数：1件（ほか、牽引型、特性対応型含む既採択分24件を継続実施）

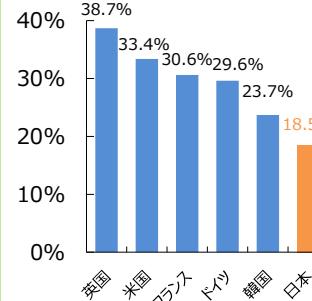
特別研究員（RPD）

令和8年度予算額（案）
934百万円
(前年度予算額)
951百万円

博士の学位取得者で優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、大学等の研究機関で研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援。

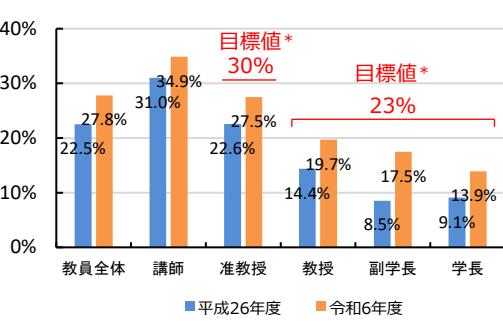
- 対象：出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者
 - 研究奨励金：年額4,344千円 ※
 - 支援人数：200人程度
 - 採用期間：3年間
- ※「研究環境向上のための若手研究者雇用支援事業」により受入研究機関で雇用されるRPDの給与は年額4,344千円以上（機関毎に金額、手当が異なる）

■ 女性研究者割合の国際比較



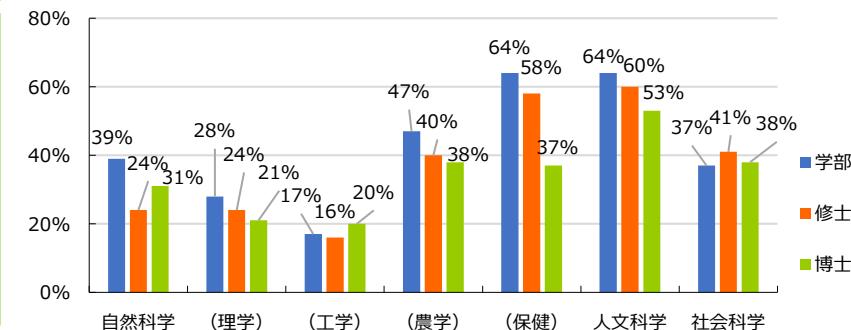
※英國：2017年、フランス：2023年、ドイツ：2023年、韓国：2023年、
OECD Main Science and Technology Indicators
米国：2021年、NSF Science and Engineering Indicators
日本：2023年、総務省「2024年（令和6年）科学技術研究調査報告書」
に基づき文部科学省作成

■ 大学における職位別の女性教員の在籍割合



※令和6年度学校基本調査より作成
* 第5次男女共同参画基本計画及び
第6期科学技術・イノベーション基本計画における成果目標

■ 学部学生・院生に占める女性の割合



※2024年、「令和6年度学校基本調査」より作成

JST 女子中高生の理系進路選択支援プログラム

令和8年度予算額（案）
92百万円
(前年度予算額)
79百万円

- 理系分野へ進む女子生徒を増やすため、出前授業、女性研究者等の理系ロールモデルとの交流、保護者・教員の理系キャリアへの理解増進等、地域で継続的に行われる取組を推進
- 対象機関：国公私立大学・研究機関・民間企業・教育委員会等による構成組織の代表機関
 - 支援取組：適切な理系進路選択について女子中高生に効果的にアプローチするために、保護者・教員も含めた地域における取組を支援
 - 支援金額：3～6百万円／年・件 [10件程度（うち令和8年度新規：2件程度）]
 - 実施期間：3年間 （事業開始：平成18年度 [平成21年度よりJSTが実施]）

（担当：科学技術・学術政策局人材政策課）

事業内容

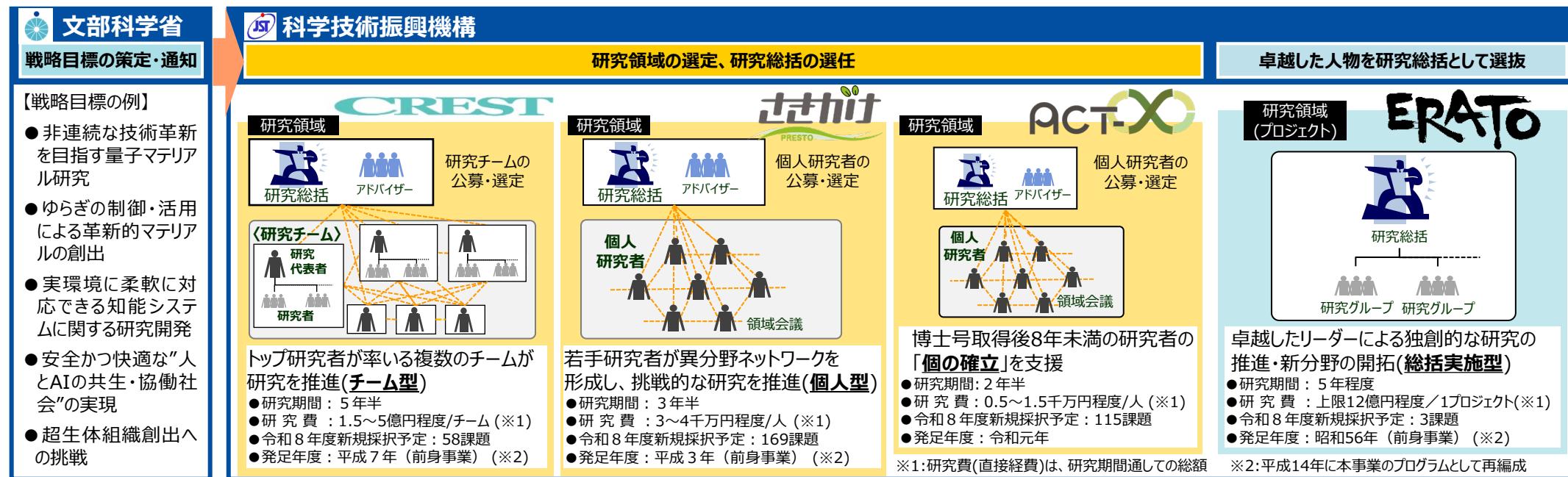
- 国が定めた戦略目標の下、組織・分野の枠を超えた時限的な研究体制(**ネットワーク型研究所**)を構築し、イノベーションの源泉となる基礎研究を戦略的に推進。
- チーム型研究の**CREST**、若手の登竜門となっている**さきがけ**、卓越したリーダーによる**ERATO**等の競争的研究費を通じて、戦略目標の達成を目指す。
- 多様な知が集う研究領域を設定し、研究者同士の密な交流による異分野融合を促進するとともに、研究総括の柔軟で機動的な領域マネジメントにより成果を最大化。

〈参考〉「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定)

・戦略的創造研究推進事業については、2021年度以降、若手への重点支援と優れた研究者への切れ目ない支援を推進するとともに、人文・社会科学を含めた幅広い分野の研究者の結集と融合により、ポストコロナ時代を見据えた基礎研究を推進する。また、新興・融合領域への挑戦、海外挑戦の促進、国際共同研究の強化へ向け充実・改善を行う。

「経済財政運営と改革の基本方針2025」(令和7年6月13日閣議決定)

・研究時間の確保や生産性向上による基礎研究力の抜本的な強化に向け、科学技術政策全般のEBPMを強化しつつ、教育・研究・ガバナンスの一体改革を推進する。物価上昇等も踏まえつつ運営費交付金や私学助成等の基盤的経費を確保する。科研費等の競争的研究費の充実を通じた研究力の一層の強化に取り組むべく、支援の在り方を検討する。



これまでの成果

- Top10%論文(論文被引用数が上位10%)の割合が17%程度(日本全体平均は9%)を占めるなど、インパクトの大きい成果を数多く創出。
- クリエイティブ・アナリティクス引用栄誉賞を15名輩出するなど、トップレベル研究者を多数輩出。

<顕著な成果事例>



睡眠障害ナルコレプシーの原因物質オレキシンの特定とオレキシンの治療応用 (ERATO等)

柳沢 正史 筑波大学 教授



iPS細胞の樹立 (CREST等)

中山 伸弥 京都大学 教授

※2012年ノーベル生理学・医学賞受賞

2025年ノーベル生理学・医学賞受賞 坂口 志文 大阪大学 特任教授 (さきがけ、CREST等)

2025年ノーベル化学賞受賞 北川 進 京都大学 特別教授 (ERATO等)

令和8年度予算(案)のポイント

- 次期科学技術・イノベーション基本計画の初年度として、基礎研究力の抜本的な強化に向けて**挑戦的・融合的研究への支援を切れ目なく実施**。
- さきがけ終了研究者による発展的なチーム型研究を支援し、革新的な融合領域での成果創出を加速**。 (担当: 科学技術・学術政策局研究開発戦略課戦略研究推進室)

革新的先端研究開発支援事業

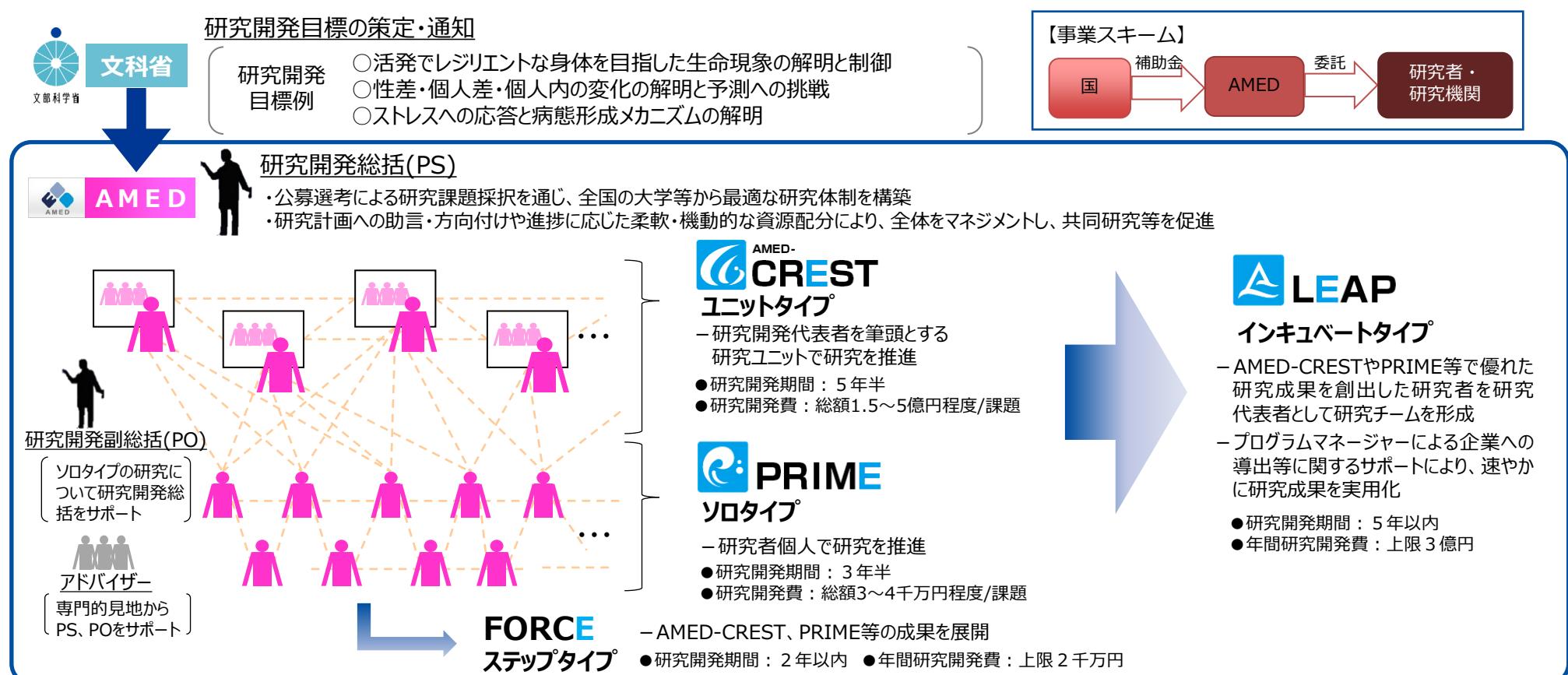
事業内容

(事業期間：平成26年度～)

- 「健康・医療戦略」等に基づき、世界最先端の医療の実現に向けて、革新的シーズを将来にわたって創出し続けるための分野横断的な基礎研究を推進する。
- 国が定めた研究開発目標の下、新たな研究開発領域を設定し、組織の枠を超えた時限的な研究体制を構築して、革新的な医薬品や医療機器、医療技術等につながる画期的なシーズの創出・育成に向けた先端的研究開発を推進するとともに、有望な成果について研究を加速・深化する。

<参考>「健康・医療戦略」(令和7年2月閣議決定)、「医療分野研究開発推進計画」(令和7年2月健康・医療戦略推進本部決定)

アカデミアの組織・分野の枠を超えた研究体制を構築し、新規モダリティの創出に向けた画期的なシーズの創出・育成等の基礎的研究を推進するとともに、先進国や政策上重要な国々等との国際共同研究を強化する。(中略) その上で、異分野融合、他事業連携を促進し、上記①～⑤のプロジェクトに将来的につながり得るような、モダリティの多様化に対応する革新的シーズを創出・育成する。





海外特別研究員事業

令和8年度予算額（案）

28億円

(前年度予算額)

28億円

※運営費交付金中の推計額



現状

- ◆ 海外特別研究員事業は、我が国の優れた若手研究者の海外での研究専念を奨励しており、**国際的な知的相互理解の基盤形成に貢献する国際研究交流の生命線**。我が国の長期派遣研究者数が低迷する中、毎年約300名もの**優れた若手研究者を継続的、安定的に海外に派遣**している。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版」（令和7年6月13日閣議決定）

若手研究者の支援及び育成の観点から、**海外での博士取得や国際学会への送り込み等の海外での研さんの機会を強化**するとともに、我が国の研究活動の中核である大学について、若手研究者の育成若しくはポスト確保のための人事給与マネジメント改革及びガバナンス改革等を進める。

事業概要

事業スキーム

- ◆ 博士の学位を有する**優れた若手研究者が、海外の大学等研究機関において長期間（2年間）研究に専念できる**よう**「海外特別研究員」として支援**。

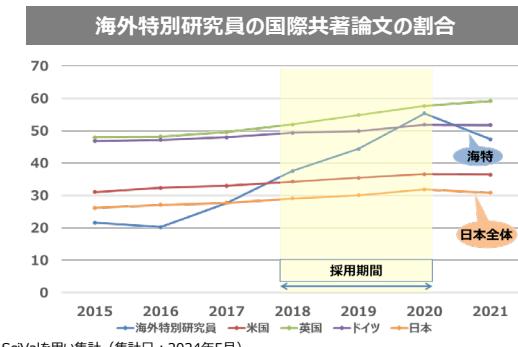
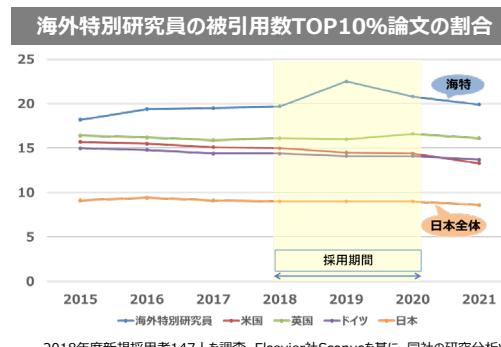
支援対象者	ポスドク等
支援経費	往復航空費、滞在費・研究活動費 等
事業開始時期	昭和57年度
支援期間	2年間
新規採用人数（見込み）	176人

イメージ図



これまでの成果

- ◆ 海外特別研究員としての経験が、その後の研究能力の向上に役立っている。
 - > 被引用数Top10%論文割合が、採用期間中に上昇し、日本全体平均よりも上位。
(2021年時点で、海特が日本全体平均に比べ **11.3ポイント高い**)
 - > 国際共著論文割合が、日本全体平均よりも上位。特に採用期間中に急激に上昇し、研究活動の活性が見られる。
(採用終了時（2020年）には、採用前（2017年）より**27.7ポイントアップ**）



- ◆ 活躍する海外特別研究員採用者が多数。

東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授
染谷 隆夫 (そめ やたかお)

平成13年度採用 アメリカ派遣

米国にて有機トランジスタを学んだのち、皮膚の主な特徴を兼ね備えた「電子皮膚」という薄くて柔らかいシート状センサを開発。このコンセプトにより「伸縮性エレクトロニクス」と呼ばれる新領域が創出されたほか、様々な医療分野においてウェアラブルデバイスに応用されている。

令和6年度藤原賞、令和元年度江崎玲於奈賞、平成31年度文部科学大臣表彰（科学技術賞）、平成26年度トムソン・ロイター Highly Cited Researchers、平成21年度日本学術振興会賞等、受賞歴多数。

名古屋大学大学院理学研究科教授（兼）WPI-ITbM（トランスフォーマティブ生命分子研究所）教授
上川内 あづさ (かみこううち あづさ)

聴覚研究にショウジョウバエをモデルとすることを世界にさきがけて実践してその基礎を築き、昆虫の聴覚情報処理の仕組みを解明し、種を超えてヒトと似た機能特性があることを見出した。研究分野は幅広く、ハチの羽音の「求愛歌」の聞き分け、聞く経験による行動の違い、それらの神経回路の成立立ちを解明している。

令和7年度猿橋賞受賞。

平成18年度採用 ドイツ派遣

【現状・課題】

- 大学等発スタートアップは、我が国の経済成長をけん引し、地方創生に貢献するポテンシャルを有する重要な存在である。政府としても、令和4年11月に「スタートアップ育成5か年計画」を策定するなど、スタートアップの創出・成長が重要課題となっている。
- そうしたスタートアップの担い手として、急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材を育成するためには、大学を中心となってエコシステムを形成し、アントレプレナーシップ教育の質・量の充実を図ることが重要である。

【事業概要】

- 令和7年6月に選定された第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市において、大学・自治体・産業界のリソースを結集したエコシステムの形成を推進し、スタートアップ創出の基盤となる人材育成や起業環境の整備に取り組む。また、大学発新産業創出基金と連携し、拠点都市を中心としながら他地域にも支援を拡充する。
- アントレプレナーシップを備えた人材育成のため、学習段階に応じたプログラムの実施によって幅広く教育の機会を提供するとともに、大学等発スタートアップの創出力を強化するため、起業を目指す大学院生を対象に、起業に必要な知見や能力を身に付ける実践的なプログラムを開発・実施する。

【スタートアップ・エコシステム形成支援】

- 第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市（13都市）の大学を中心とした、自治体・産業界と連携したプラットフォームにおいて、実践的なアントレプレナーシップ教育やスタートアップ創出支援のための環境・体制整備を一体的に支援する。また、令和5年度に大学発新産業創出基金により整備した地域プラットフォーム等における取組を拡充する。
- 大学生向けプログラムの着実な実施に加え、小中高生等向け（EDGE-PRIME Initiative）のアントレプレナーシップ教育プログラムを開発・実施するとともに、起業を目指す大学院生（主に博士課程）向けに海外派遣やスタートアップ等への長期インターンシップなど、実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムを開発・実施する。

※このほか、令和7年度補正予算において、出資型新事業創出支援プログラム（SUCCESS）への出資等で25億円を措置。

【経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月閣議決定）抄】

アントレプレナーシップ教育の充実、起業家の海外派遣・誘致・育成、海外への発信強化に取り組む。拠点都市の第2期選定の拡大を通じ、拠点都市におけるスタートアップ・エコシステムを成長させる。

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版】

（令和7年6月閣議決定）抄】

全国の小中高生・大学生・博士課程学生を対象とする起業家（アントレプレナーシップ）教育について、現在2.6万人の対象数の抜本的な拡充を図るとともに、海外派遣の充実など教育の質の向上を図る。また、将来の起業家の裾野を広げる観点から、特に小中高生向けの起業家等の派遣事業を強化する。



【スタートアップ・エコシステム拠点都市】



全国アントレプレナーシップ醸成促進事業

令和8年度予算額（案）
(前年度予算額)

2億円
1億円)

背景・課題

- 急速なデジタル化、グローバル化、災害といった急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の育成を我が国全体で進めていくことが必要。
- 我が国のアントレプレナーシップ教育の実施状況は、高校生以下において高所得国中で最下位であり、**初等中等教育段階におけるアントレプレナーシップ教育の抜本的な強化が必要。**
- 大学生向けの教育の実施状況も諸外国と比べて低いことから、**全国の大学等にアントレプレナーシップ教育を普及させ、アントレプレナーシップ醸成を促進していくことが必要。**

事業概要

- ✓ 第一線で活躍する起業家等（アントレプレナーシップ推進大使）を小中高段階の学校現場に派遣し、全国の小中高生等が、起業やチャレンジを感じ、積極的に行動する機会を提供
- ✓ 全国の大学生等にアントレプレナーシップ教育の受講機会を創出し、アントレプレナーシップ教育ガイドを用いて**アントレプレナーシップ教育の体系化**を図る
- ✓ 「ジャパン・アントレプレナーシップ・アライアンス」等を通じて関係省庁、自治体及び産業界等との**官民連携を強化**することにより、全国でアントレプレナーシップ教育を効果的・効率的に実施

◆アントレプレナーシップ推進大使派遣事業

内容：全国の小中高生等がアントレプレナーシップを認知・理解する機会を提供するため、第一線で活躍する起業家等をアントレプレナーシップ推進大使として任命し、小中学校や高校、特別支援学校等の学校現場へ派遣する。また、小中高生等がアントレプレナーシップ教育を受講できる環境を構築するために、**大規模イベント等での普及・広報等を実施する。**

さらには、ジャパン・アントレプレナーシップ・アライアンス等の**官民連携の強化**を図り、関係省庁、自治体及び産業界等が持つノウハウ・ネットワーク等を相互に共有することで、アントレプレナーシップ教育の質・量の拡充を目指す。

期間：令和7年度～

受講機会の創出・教育の質・量の拡充

全国の小中高段階の学校現場への派遣回数の拡充

- 推進大使の規模拡大**
- 大規模イベント等での普及・広報等を実施**
- アライアンスを通じた官民連携の強化、好事例の共有**

【起業環境に関するランキング（高所得国：19か国中）】

項目	日本	米国	韓国	フランス	フィンランド	イスラエル
高校生以下のアントレ教育	19位	14位	6位	17位	1位	15位
大学生のアントレ教育	13位	10位	14位	5位	4位	17位
商業的・専門的基盤	19位	6位	18位	14位	2位	7位
文化的・社会的な規範	19位	3位	9位	18位	12位	1位

出典：Global Entrepreneurship Monitor 2021/2022 Global Report

【資金の流れ】



◆全国アントレプレナーシップ醸成促進に向けた調査分析等業務

内容：全国規模のイベントや教育プログラムの実施により、**全国の大学生等のアントレプレナーシップ教育の受講機会を創出**する。また、国内外のアントレプレナーシップ教育の実施状況や効果を調査するとともに、アントレプレナーシップ教育ガイドを用いることで、**アントレプレナーシップ教育の体系化**を図る。さらに、**全国の大学生等が継続的に学べるコミュニティや、教職員等が好事例等を共有するためのネットワークを構築**する。

期間：令和4～8年度（5年間）＊国庫債務負担行為

① アントレプレナーシップ教育の受講機会の拡大

- 全国の大学生等がアントレプレナーシップ教育を受講できる機会を創出するとともに、教育効果を測定
- 大学生等が継続的に学ぶことができるコミュニティの形成・自律化

② アントレプレナーシップ教育の体系化・事例展開

- アントレプレナーシップ教育ガイドを策定し、①の教育効果測定結果等に基づいた教育プログラムを開発・提供
- ガイドを用いながらアントレプレナーシップ教育の好事例等を整理し、全国の大学等に展開・普及
- 全国の教職員等が好事例等を共有するネットワークを構築し、教員育成及び教育の質向上を推進

次世代型オープンイノベーションの構築

令和8年度予算額（案）
(前年度予算額)

2億円
1億円

現状・課題

- **大学等発スタートアップの創出数は過去最高**となっているものの、小規模に留まるものが多く、**創出後の成長が課題**となっている。大学等における創出支援は強化されつつあるが、**スタートアップ創業後の成長支援は十分ではない**。
- 大学等発スタートアップの早期かつ飛躍的な成長に向けては、グローバルな販路・顧客、エンジニアリング、生産・量産技術、豊富な資金・人材等を有する**大企業とスタートアップの協働**が鍵になる。大学等は、多くの国内外の大企業との幅広いネットワークや、異分野共創機能、専門性の高いディープテックの目利きなどの技術移転機能、研究施設・設備等のアセットを有しており、大企業とスタートアップの協働をサポートするなど、**中立性をもったハブ機能**により、**スタートアップの成長支援において大きなポテンシャルを有する**。
- **大学等が橋渡し役となってスタートアップと大企業が協働するオープンイノベーションを構築**し、**ディープテックを活用して「グローバルで勝てる」大学等発スタートアップを創出から成長まで一気通貫で支援する体制・環境を整備**することで、我が国の経済成長や地方活性化に貢献することが期待される。

事業概要

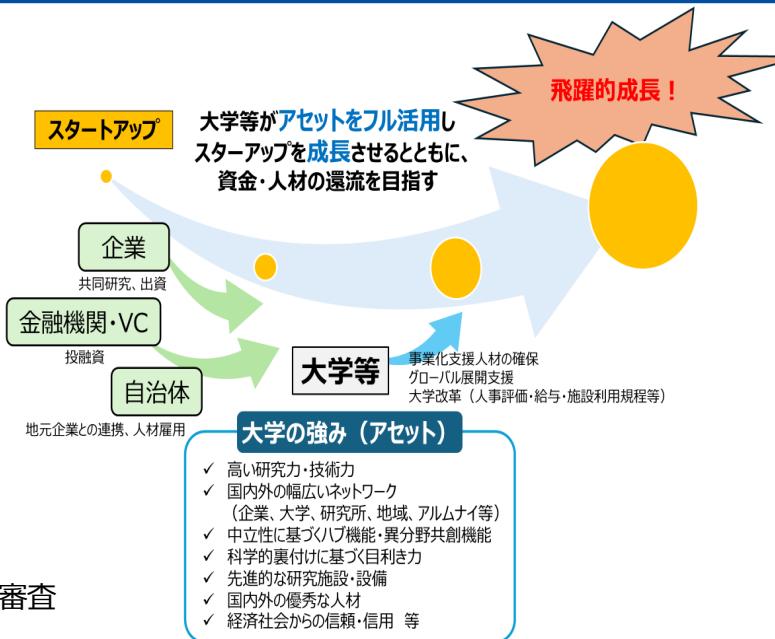
- 大学等のアセットをフル活用し、スタートアップと大企業の協働やグローバル展開、研究開発支援などを通じてスタートアップを成長させる**次世代型オープンイノベーションの構築を支援**する。また、**大学等のオープンイノベーションに係る調査・分析や成果検証、事例共有**を行うことで、**事業効果の最大化**を図る。こうした取組を通して、**スタートアップの創出から成長まで一貫した支援を行う環境を整備**し、**大学等発スタートアップの量・質の拡充**を目指すとともに、資金・人材等の好循環を生み出す。

【経済財政運営と改革の基本方針2025
(令和7年6月閣議決定)抄】
第2章 3.(5) スタートアップへの支援
「スタートアップ育成5か年計画」に基づく取組を推進する。
(中略) 大学や大企業に加え、スタートアップも参画する新たなオープンイノベーションを実施する。

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版
(令和7年6月閣議決定)抄】
IV. 「スタートアップ育成5か年計画」の強化
1. ③スタートアップ・エコシステム拠点都市等の機能強化
大学発スタートアップについて、大学のハブ機能を最大限に活用した事業会社とのオープンイノベーションや大学発スタートアップへの出資の拡大により、創業後の成長支援を強化する。

次世代型オープンイノベーションの構築 1.2億円

- 対象機関：大学等（3件程度）
※大学が出資する子会社等含む
- 支援経費：企業等との連携や事業化支援等に係る専門人材の人件費、グローバル展開支援に係る経費（渡航費、展示会等出展費）等
- 支援期間：5年間
※3年目に中間評価を実施し、継続を審査



次世代型オープンイノベーションの構築 に向けた調査・分析及び成果普及 0.7億円

- ◆大学をハブとしたオープンイノベーションの在り方に関する事例や実態等の調査・分析
 - ◆大学間での連携や情報共有の場を形成し、事業成果を普及・展開 等
 - 対象機関：民間団体又は大学等
 - 期間：3年間
- ※調査・分析を経年で行うことで事業成果を的確に測定し、より効果的な普及・展開を可能とする
※調査実施等にかかる事務経費含む



共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）



令和8年度予算額（案）
(前年度予算額)

134億円
134億円

※運営費交付金中の推計額



背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築するため、産学官民などの多様なステークホルダーを巻き込み将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組むことが必要。
- 経済が厳しい状況にある中、国が重点的に支援し、大学等を中心とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進めることが重要。
- 特に、地域における科学技術イノベーションが重要であることに鑑み、イノベーション・エコシステムの形成を将来にわたり主導していく人材の育成が必要。

事業内容

- 国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョンとして掲げ、その達成に向けた、①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築をパッケージで推進。**
- 本事業が、「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」において、**大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置付けられていこと等を踏まえ、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す産学官共創拠点を拡充。**
- （未来共創分野）令和8年度も引き続き、地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、それらを踏まえた研究開発を重点支援**することで、①課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果とイノベーションの創出、②産学官共創をけん引する研究者の育成及び拠点の機能強化を推進。

【経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）抄】

- 官民連携による、先端大型研究施設の戦略的な整備・共用・高度化の推進や、高度専門人材の育成・確保、博士課程学生や若手研究者の安定ポスト確保による待遇向上、産学官の共創の場の形成、大学病院における教育・研究・診療機能の質の担保に向けた医師の働き方改革の推進などによる研究環境の確保により、我が国の研究力を維持・強化する。

【統合イノベーション戦略2025（令和7年6月6日閣議決定）抄】

- 地域における産学官共創やスタートアップ創出を強化していくため、地域の大学を中心として、地域の課題解決に若手研究者が貢献していく産学官共創の場の形成を進める。

【地方創生2.0 基本構想（令和7年6月13日閣議決定）抄】

- 地方におけるオープンイノベーションの促進や産官学連携の更なる強化のため、従来のイノベーション拠点整備の取組を強化する。具体的には、地方大学や国立研究開発法人等の産官学の連携拠点・地方創生型共創拠点を強化とともに、地方大学、大学共同利用機関等に自動化・自律化・遠隔化等の機能を有する先端研究設備等の共用拠点を整備しネットワークを構築する。また、これらを活用した産官学連携や技術実証を後押しするため、若手研究者が各地域で中心になり革新的・挑戦的な研究に取り組む共創の場のプログラムなどを推進する。



共創分野・ 地域共創分野・ 政策重点分野	①大学等を中心とし、国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点（共創分野）、②国の重点戦略を踏まえた拠点（政策重点分野）、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点（地域共創分野）について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。	支援規模：～4億円/年 支援期間：最長10年度 支援件数：37拠点程度 ※新規採択なし
未来共創分野	地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、産学官共創をけん引する独創的・挑戦的な若手研究者によるチーム構想の磨き上げ等を重点支援。 ※ フェーズ1の支援期間終了後、本格的な研究開発（最大5年度）を想定	支援規模：37百万円/年 支援期間：2年度（フェーズ1） 支援件数：6拠点程度 ※うちR8年度 新規採択3拠点程度

エイコノシベーションシステムの形成・

背景・課題

- イノベーションの源泉である大学等が有する基礎研究成果の企業等への技術移転を加速化するためには、適切な共同研究相手の探索、企業目線での技術検証など共同研究に向けて成果の価値を高めるための応用研究、適切なマッチングによる産学共同研究をシームレスに実施することが必要。
 - その際、各課題の産学連携・技術移転に向けた進捗状況に応じて適切なフェーズに誘導を行い、スムーズに次のフェーズへつなぐことが必要。
 - また、研究開発の成功確率向上とリスク低減には、実用化・事業化を見据えた専門人材によるハンズオンマネジメントが必要。

【経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月閣議決定）抄】

第2章3.（4）先端科学技術の推進

我が国の国力に直結する科学技術・イノベーション力を強化し、国際競争を勝ち抜くため、官民が連携して大胆な投資を行い、多様で豊富な「知」を生み出すエコシステムを活性化する。

【統合イノベーション戦略2025（令和7年6月閣議決定）抄】

別添 1. (4) 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成
大学・国立研究開発法人等が有するイノベーションの源泉である知と社会ニーズとのマッチングを加速化
するため、产学研共同研究の推進や、若手研究者と産業界とのマッチングを強化する。

事業概要

【事業の目的・目標】

○個々の研究者が創出した成果を「産」へシームレスに技術移転

戦略的創造研究推進事業や科研費等を活用して創出される多様かつ優れたシーズの掘り起こし、「学」と「産」のマッチングを行うとともに、強力なハンドソン支援の下でシームレスに実用化につなげ、企業等への橋渡しを促進する。

○大学等の産業連携研究のすそ野の拡大と底上げ

ハンズオン支援等を通じて、産学連携研究のノウハウを提供することで、共同研究体制構築や実用化・事業化の確度の向上を図る。

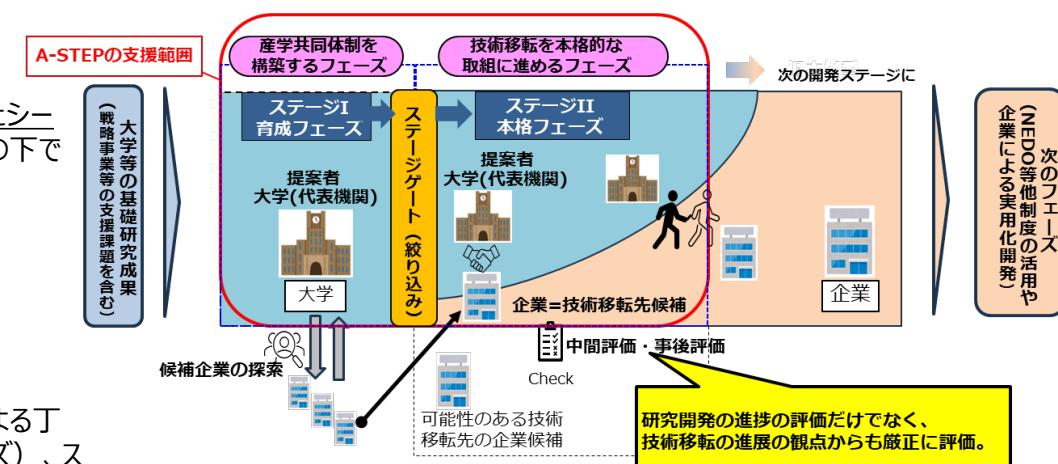
【事業概要・イメージ】

大学等の優れた基礎研究成果の実用化を目指す研究開発を、専門人材による丁寧なハンズオン支援とステージゲート方式の導入によりステージⅠ（育成フェーズ）、ステージⅡ（本格フェーズ）を切れ目無く実施することで、大学等の基礎研究成果の次フェーズ（企業による実用化開発等）への展開を加速する。

【資金の流れ】



※開発費回収金にて別途実施している
実装支援（返済型）は、企業へ委託



- ステージⅠ（育成フェーズ）
申請者：大学等の研究者
規模・期間：15百万円/年、最長2.5年
予算の種類：グラント
新規採択件数（予定）：60件程度
 - ステージⅡ（本格フェーズ）
申請者：大学等の研究者と企業（PLは大学等の研究者）
規模・期間：25百万円/年 最長4.5年※
予算の種類：マッチングファンド（JSTの予算は原則大学等へ支出）
新規採択件数（予定）：15件程度

※ステージゲート評価から移行した場合は最長 4 年

地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS)

令和8年度予算額（案）
(前年度予算額)

2億円
2億円



※令和4年度第2次補正予算額 1,498億円

背景・課題

- 我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のためには、大学ファンド支援対象大学と地域中核・特色ある研究大学とが相乗的・相補的な連携を行い、共に発展するスキームの構築が必要不可欠
- そのためには、地域の中核・特色ある研究大学が、**特定の強い分野の拠点を核に大学の活動を拡張するモデル**を学内へ横展開するとともに、大学間で効果的な連携を図ることで、研究大学群として発展していくことが重要

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議（衆・参）】
四 政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自性を發揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、特に地方の大學生への支援に十分配慮することとし、**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**の大幅拡充等により、十分な予算を確保すること。

【経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月閣議決定）抄】

・イノベーションの持続的な創出に向け、国際卓越研究大学制度による世界最高水準の研究大学の創出を始め多様で厚みある研究大学群の形成に向けた取組を、効果検証しつつ進めるとともに、先端研究設備・機器の戦略的な整備・共用・高度化を推進する仕組みを構築する。

事業内容

- 研究力の飛躍的向上に向けて、強みや特色ある研究力を核とした戦略的経営の下、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった環境構築の取組を支援（日本学術振興会（JSPS）に基金を造成し実施）
- その際、文部科学省は、JSPSと連携しつつ、**事業全体の評価に係る調査や採択大学の戦略の実現に向けた伴走支援等を実施**

● 事業全体の評価

令和6年度調査により定まった指標を基に、引き続きデータの実測を行う。
また、有識者の知見も活用して、事例の検証を行い、より客観的な分析を行う。

● 伴走支援

伴走支援を通して、採択大学がそれぞれの強み・特色とする領域において、日本の研究大学をけん引し、研究大学群を形成する動きを促進するため、引き続き採択大学間における連携関係を強化するとともに、採択大学とそれ以外の大学等（産業界も含む）との補完的・相補的な連携関係の構築を図ることを目的とした調査及び研修を実施。

【参考：「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の支援内容】

- 事業実施期間：令和5年度～（5年間、基金により継続的に支援）
- 支援件数：25件（令和5年度に12件採択、令和6年度に13件採択）
- 支援対象：国公私立大学
- 支援内容：5年間、基金により継続的に支援

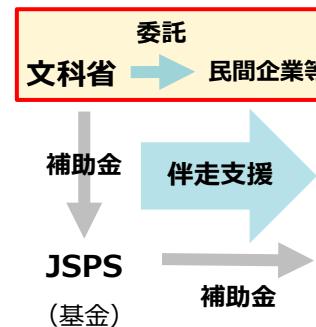
1. 戰略的実行経費（最大25億円程度（5億円程度／年）／件）

研究戦略の企画・実行、技術支援等を行う専門人材の人事費、調査その他研究力の向上戦略の実行に必要な経費

2. 研究設備等整備経費（最大30億円程度／件）

研究機器購入費、研究・事務DX、研究機器共用の推進を含む研究環境の高度化に向けて必要となる環境整備費等

【支援のスキーム】



特色ある研究の国際展開



国内外の経済社会
問題解決や

- 強みを有する大学間での連携による相乗効果で、研究力強化に必要な取組の効果を最大化
- 特定領域のTOP10%論文が世界最高水準の研究大学並みに
- 強みや特色に基づく共同研究や起業の件数の大幅増加、持続的な成長を可能とする企業や自治体等からの外部資金獲得

- 研究を核とした大学の国際競争力強化や経営リソースの拡張
- 戦略的にメリハリをつけて経営リソースを最大限活用する文化の定着

我が国の科学技術力の飛躍的向上
地域の社会経済を活性化し課題解決に貢献する研究大学群の形成

3GeV高輝度放射光施設 (NanoTerasu)の整備・共用等



令和8年度予算額（案）

45億円

（前年度予算額）

42億円

令和7年度補正予算額

27億円

- 放射光施設は、光速近くまで加速された電子を曲げることで発生する強力なX線(放射光)を用いて、肉眼では見えない小さなものを観察できる施設。
- NanoTerasu**は、共用促進法※に基づく特定先端大型研究施設として、軟X線領域での計測に強みがあり、物質の機能に影響を与える電子状態を可視化できる。
※特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律(平成6年法律第78号)
- 官民地域パートナーシップ**という新たな枠組みの下、SPring-8/SACLAにおける成果を結集して整備され、世界トップクラスの性能を誇っている。



建設地：宮城県仙台市青葉区

経緯：平成30年7月 官民地域パートナーの決定

令和元年度 NanoTerasu整備開始

令和5年3月 基本建屋竣工

令和6年4月 運用開始

令和7年3月 共用利用開始



官民地域パートナーシップの体制：



最近の成果：

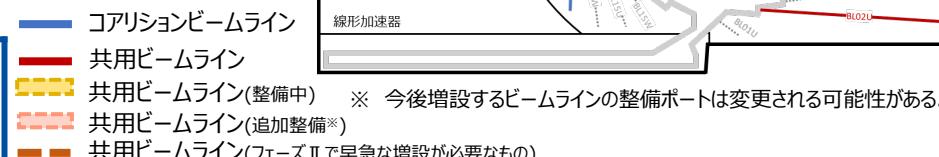
- 共用ビームラインBL02Uにて、世界最高のエネルギー分解能を達成。
- 光源稼働率99.6%という世界最高水準の安定運転を実現。(令和6年度実績)

今後の方向性：

- 最大28本のビームラインが整備可能であるにも関わらず、未だ10本しか運用できていないため、早急にビームラインの増設を進めることで、NanoTerasuから創出される成果の最大化を目指す。

ビームライン	ポート数
総数	28
運用中 (第Iフェーズ)	共用
	コアリション
増設 (第IIフェーズ)	共用
	1 (令和6年度～整備中) + 2 (令和7年度～追加整備)
空きポート	14*

*上記共用ビームラインの他に、QSTの設置者ビームラインを1本整備予定



◆共用運転の実施(QSTへの補助)	3,878百万円	(3,631百万円)
◆利用促進(JASRIへの補助)	625百万円	(583百万円)
◆共用ビームラインの増設(QSTへの補助)【令和7年度補正予算額】	2,696百万円	

大強度陽子加速器施設(J-PARC)の整備・共用等

令和8年度予算額(案)

111億円

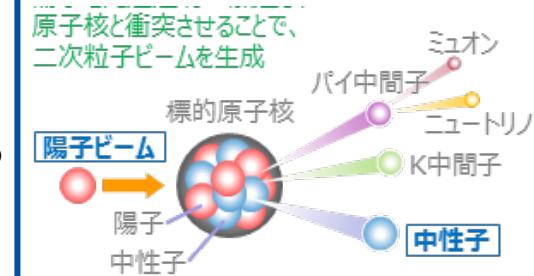
(前年度予算額)

109億円)

令和7年度補正予算額

18億円

- 中性子利用施設**は、光速近くまで加速した陽子を原子核に衝突させることによって発生する中性子を用いて、物質内部の水素やリチウムといった軽元素等を詳細に観察できる施設。
 - J-PARC**は、共用促進法※に基づく特定先端大型研究施設として、大強度のパルス中性子線を発生させることが強みであり、物体の内部の変化をリアルタイムに可視化できる。
- ※特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律(平成6年法律第78号)



建設地 : 茨城県那珂郡東海村

経緯 :

- 平成13年10月 J-PARC建設開始
 平成21年7月 共用促進法改正
 J-PARCを特定先端大型研究施設に追加
 平成24年1月 中性子線施設の共用開始

運営体制 :

- 施設設置者 : (国研) 日本原子力研究開発機構(JAEA)
 登録施設利用促進機関※ : (一財) 総合科学的研究機構(CROSS)
 ※共用促進法に基づき、施設の利用者選定及び利用支援を行う機関。

累計利用者数 : 延べ約146,000人日 (令和6年度末時点)

累計発表論文数 : 約1,900報 (令和6年度末時点)



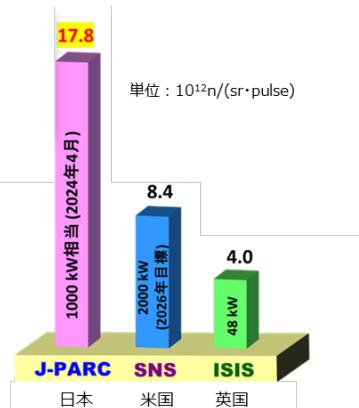
J-PARC(茨城県那珂郡東海村)

最近の成果 :

- 世界最強のパルス中性子強度1MWでの利用運転を開始。(令和6年4月～)

今後の方向性 :

- 中性子ビームの安定化
- 加速器、中性子利用施設の性能向上
 加速器群の大強度化、新たな中性子生成用標的の建設に向けた検討。
- 中性子利用のさらなる促進
 中性子利用分野の多様化に向け、新たな利用分野を開拓。



◆共用運転の実施(JAEAへの補助)	10,333百万円	(10,183百万円)
◆利用促進(CROSSへの補助)	781百万円	(760百万円)
◆環境改善等(JAEAの補助)【令和7年度補正予算額】	1,833百万円	

大型放射光施設(SPring-8)/ X線自由電子レーザー施設(SACLA)の整備・共用等



令和8年度予算額（案）

(前年度予算額)

159億円

159億円)

令和7年度補正予算額

21億円

- 放射光施設は、光速近くまで加速された電子を曲げることで発生する強力なX線(放射光)を用いて、肉眼では見えない小さなものを観察できる施設。
- SPring-8/SACLAは、共用促進法※に基づく特定先端大型研究施設として、理化学研究所が整備・運用。硬X線領域での計測に強みがあり、物質を構成する原子や分子の構造や、物体の内部の様子を可視化できる。

※特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律(平成6年法律第78号)



建設地：兵庫県佐用郡佐用町

経緯：平成3年11月 SPring-8整備開始
平成6年10月 共用促進法施行
平成9年10月 SPring-8共用開始
平成18年4月 SACLA整備開始
平成24年3月 SACLA共用開始



運営体制：

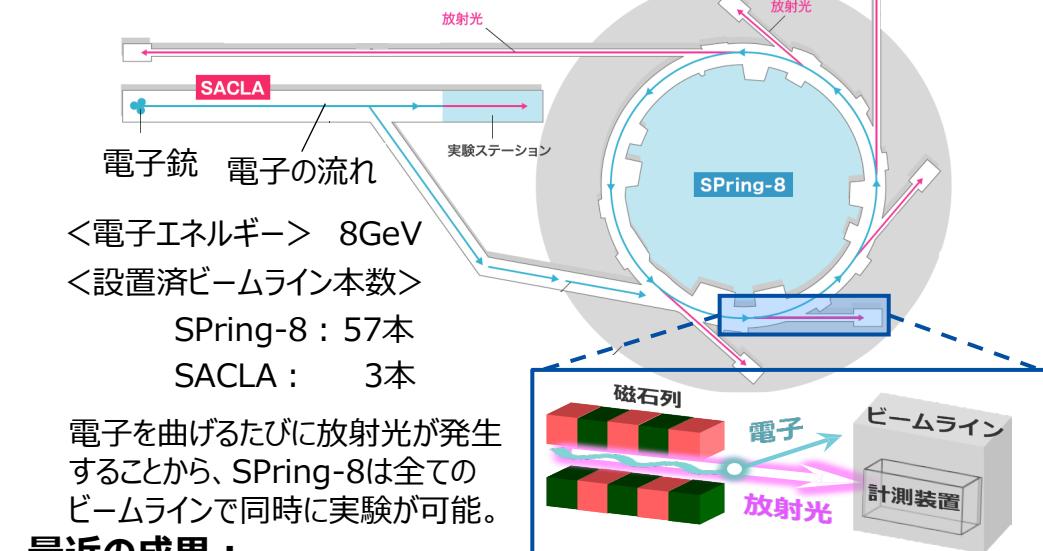
施設設置者：(国研)理化学研究所 (理研)

登録施設利用促進機関※：(公財)高輝度光科学研究センター (JASRI)
※共用促進法に基づき、施設の利用者選定及び利用支援を行う機関。

累計利用者数：年間のべ 約15,000人 (令和6年度実績)
累 計 約346,000人 (令和6年度末時点)

累計発表論文数：約23,000報 (令和6年度末時点)

◆共用運転の実施(理研への補助)	14,341百万円 (14,341百万円)
◆利用促進(JASRIへの補助)	1,562百万円 (1,517百万円)
◆老朽化対策(理研への補助)【令和7年度補正予算額】	2,118百万円



最近の成果：

- 兵庫県が開発した高温耐性のあるコメの新品种「コ・ノ・ホ・シ」の内部構造をSPring-8で分析。デンプン粒の発達や細胞内のつまりを確認し、高温への強さを証明。(第23回ひょうごSPring-8賞受賞)  コ・ノ・ホ・シ
- 光合成の中心となる触媒が水分子を取り込み、酸素分子を生成する準備が完了するまでの構造変化をSACLAで捉え、人工光合成実現のための重要な知見を与えた。(令和6年にNature誌に掲載)

研究公正推進事業

(文部科学省/日本学術振興会/科学技術振興機構/日本医療研究開発機構)

令和8年度予算額（案）

1億円

(前年度予算額)

1億円

※運営費交付金中の推計額含む



現状・課題

文部科学省では、研究活動の不正行為に対する基本的考え方を明らかにした上で、研究活動における不正行為を抑止する研究者、科学コミュニティ及び研究機関の取組を促しつつ、文部科学省、配分機関(FA)及び研究機関が研究者による不正行為に適切に対応するため、それぞれの機関が整備すべき事項等について指針を示すものとして、「[研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン](#)」(平成26年8月 文部科学大臣決定)を策定。

同ガイドラインに基づき、研究機関に対して、「研究倫理教育責任者」の設置などの必要な体制整備を求めるとともに、特に大学においては、各大学の教育研究上の目的及び専攻分野の特性に応じて、学生に対する研究倫理教育の実施を推進していくことを求めている。文部科学省では、体制整備の状況等を把握するため、[研究機関に対し定期的に履行状況調査を実施](#)するとともに、配分機関等と連携し、[研究倫理教育に関する標準的なプログラムや教材の作成を推進](#)している。

事業内容

【事業の目的・目標】

研究現場の実情や研究活動の多様性、研究分野の特性等も踏まえつつ、実効性の高いプログラムとするため、研究倫理教育教材の開発・普及や研究倫理教育の高度化支援等により、公正な研究活動を推進する。

【事業概要】

<日本学術振興会>
(39百万円)

◆研究倫理教育教材の開発・普及

テキスト教材(Green Book)、
eラーニング教材(eL CoRE)

JSPS研究倫理セミナー

研究者の教育効果向上

◆情報発信・連携・窓口

- ・ ポータルサイトの作成・運用等
- ・ 研究公正シンポジウムの実施(3FA連携)
- ・ 研究機関からの体制構築の相談対応・助言(3FA)

<科学技術振興機構>
(74百万円)

研究倫理映像教材の制作
※実践力強化のための
双方向型教育モデルの
開発・普及

研究倫理教育担当者WS

担当者による研究機関での
研究倫理教育の企画力向上

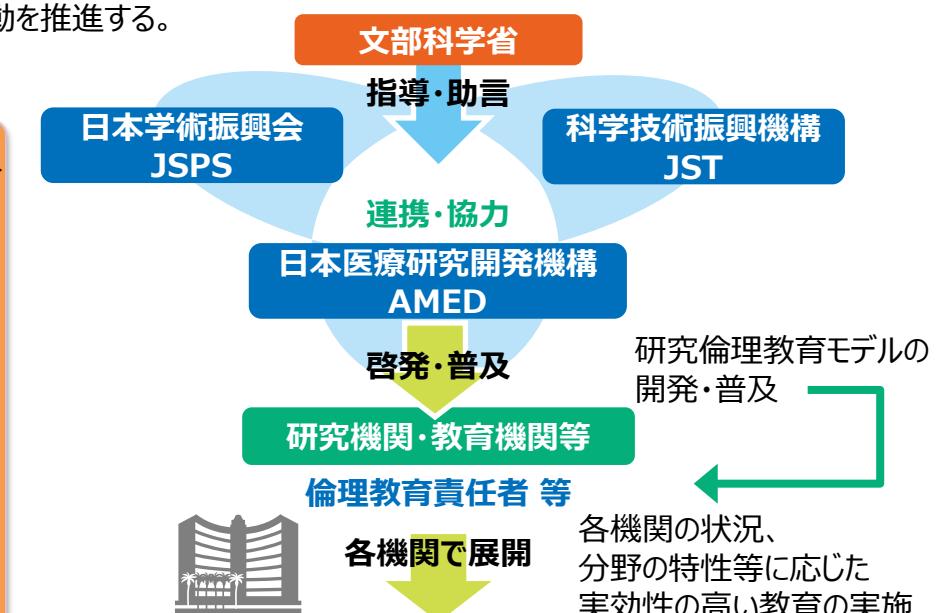
<日本医療研究開発機構>
(21百万円)

医療分野の研究不正に
関する事例集

医療分野の研究公正に
関するヒヤリ・ハット集

適正な画像処理方法
～雑誌の投稿規定の解説～

<文部科学省> ○ ガイドラインに基づく履行状況調査等 (3百万円)



【取組事例】

- ・ eラーニング教材(日英)の開発・公開 <JSPS>
- ・ 研究公正ポータルサイト(日英)の構築・運用 <JST>
- ・ 医療分野の研究不正事例集の作成 <AMED>
- ・ 研究公正シンポジウムの開催(3FA連携、毎年度実施) 等

(担当：科学技術・学術政策局参事官(研究環境担当)付 研究公正推進室)